

授業料減免等措置（大学等の学生に対する授業料減免等）

平成26年度予算 42億円

背景・課題

- 東日本大震災により、自宅が全半壊したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が多数存在。
- 平成25年度予算では、被災した学生の就学機会の確保のための授業料減免等の実施を支援するため、61億円（国立大学、国立高等専門学校、私立大学等あわせて約17,700名分）を計上したが、授業料減免等の実施状況を踏まえると、引き続き支援を行う必要がある。

必要性

- 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないように、引き続き、学生に対する経済的支援が必要。

対応

- 被災（主たる生計支持者の死亡や自宅の全半壊等）学生に係る授業料減免等の実施状況を踏まえ、平成25年度予算に引き続き、被災学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援する。

区分	減免必要学生数	平成26年度予算案
国立大学	約 1,100名	約 7億円
国立高等専門学校	約 200名	約 0.3億円
私立大学等	約10,600名	約 35億円
合計	約11,900名	約 42億円

（単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。）